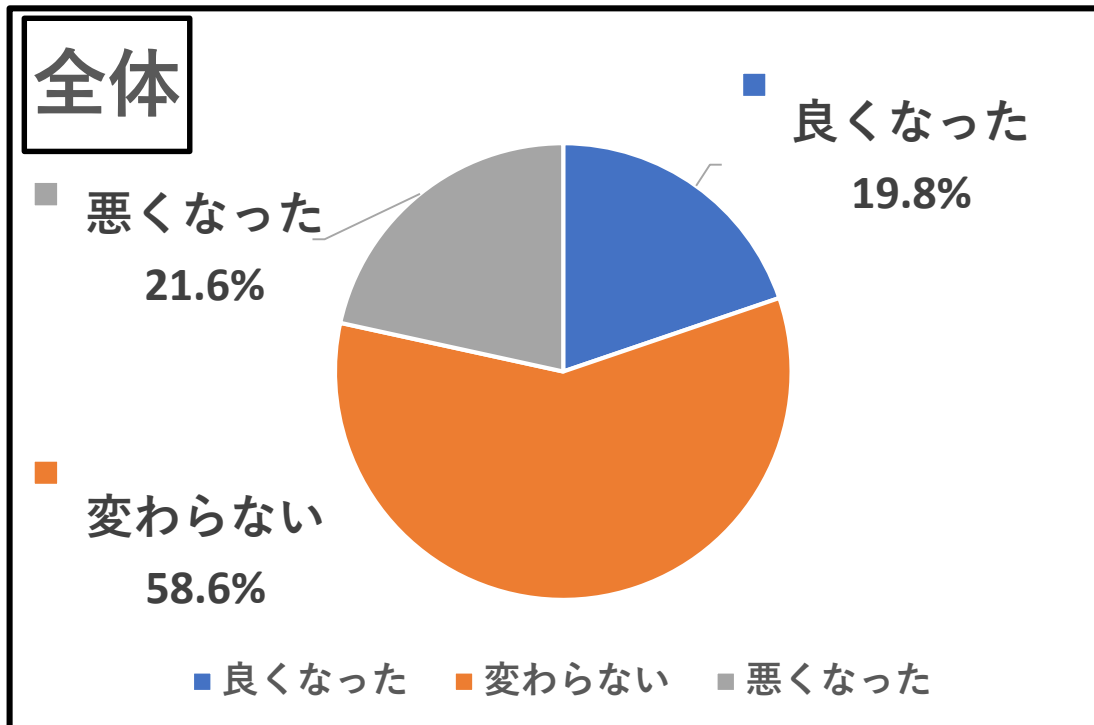


1 業況判断(DI)について

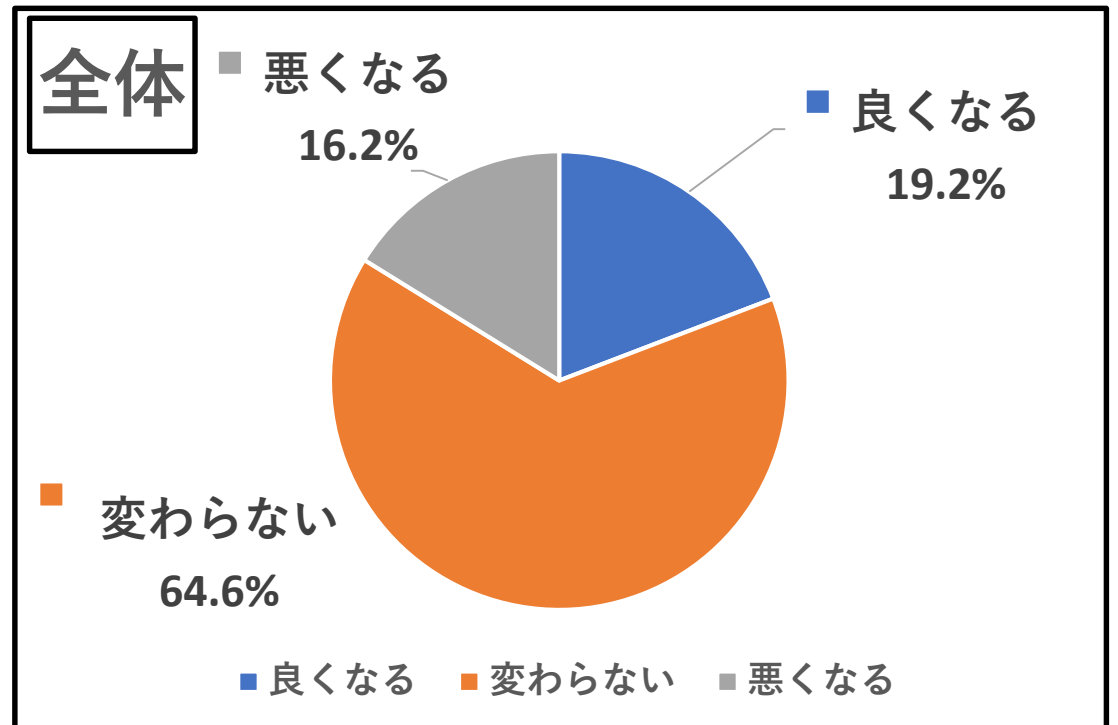
① R5.5と比べた業況の現状



▲業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合)

全体	▲ 1.8 ポイント (前回比 9.7 P減)
産業別	製造業 ▲ 1.4 ポイント (前回比 10.2 P減)
	非製造業 ▲ 2.2 ポイント (前回比 9.4 P減)
規模別	大企業 7.7 ポイント (前回比 16.1 P増)
	中小企業・小規模事業所 ▲ 2.6 ポイント (前回比 11.6 P減)

② 約3カ月後の見通し

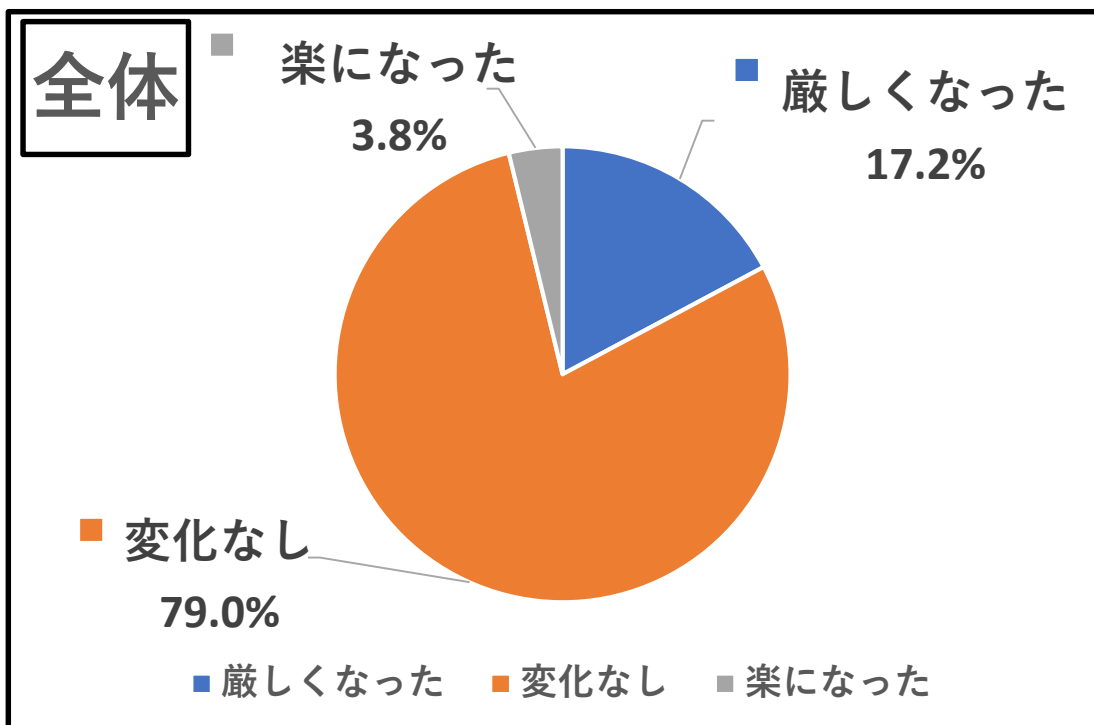


▲先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)

全体	3.0 ポイント (前回比 6.6 P減)
産業別	製造業 6.9 ポイント (前回比 4.3 P減)
	非製造業 0.0 ポイント (前回比 8.2 P減)
規模別	大企業 0.0 ポイント (前回比 8.4 P減)
	中小企業・小規模事業所 3.2 ポイント (前回比 6.5 P減)

2 資金繰りについて

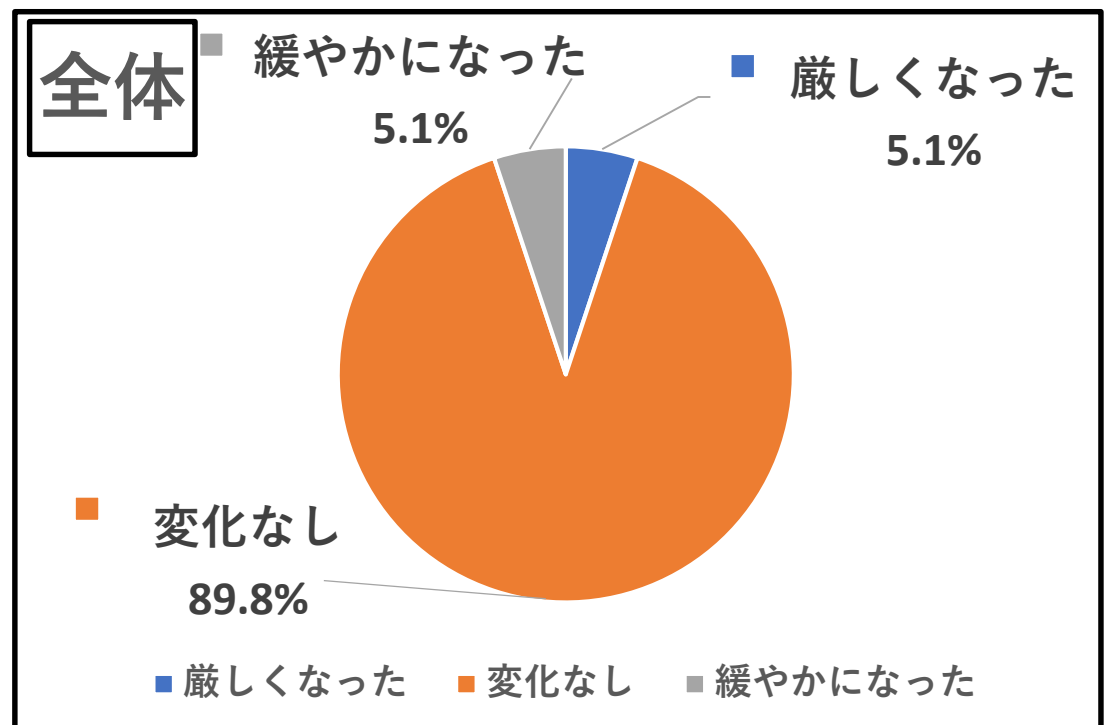
① R5.5と比べた資金繰り状況



R5年5月時と比べて、資金繰りの状況はいかがですか。

全体	楽になった	3.8 %	(前回 7.7 %)
	厳しくなった	17.2 %	(前回 12.4 %)
	変化なし	79.0 %	(前回 79.9 %)
製造業	楽になった	4.7 %	(前回 13.9 %)
	厳しくなった	15.6 %	(前回 16.7 %)
	変化なし	79.7 %	(前回 69.4 %)
非製造業	楽になった	3.2 %	(前回 3.1 %)
	厳しくなった	18.3 %	(前回 9.3 %)
	変化なし	78.5 %	(前回 87.6 %)

② R5.5と比べた金融機関の貸出態度

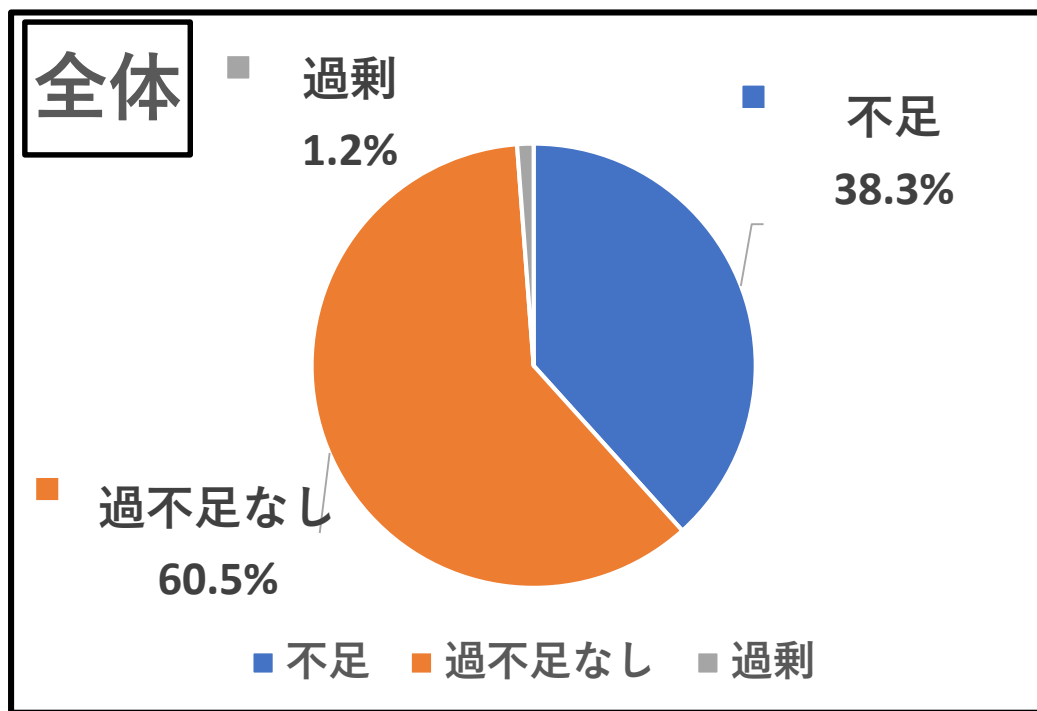


R5年5月時と比べて、金融機関の貸出姿勢はいかがですか。

全体	緩やかになった	5.1 %	(前回 4.8 %)
	厳しくなった	5.1 %	(前回 3.6 %)
	変化なし	89.9 %	(前回 91.5 %)
製造業	緩やかになった	6.3 %	(前回 8.7 %)
	厳しくなった	4.7 %	(前回 4.3 %)
	変化なし	89.1 %	(前回 87.0 %)
非製造業	緩やかになった	4.3 %	(前回 2.1 %)
	厳しくなった	5.3 %	(前回 3.1 %)
	変化なし	90.4 %	(前回 94.8 %)

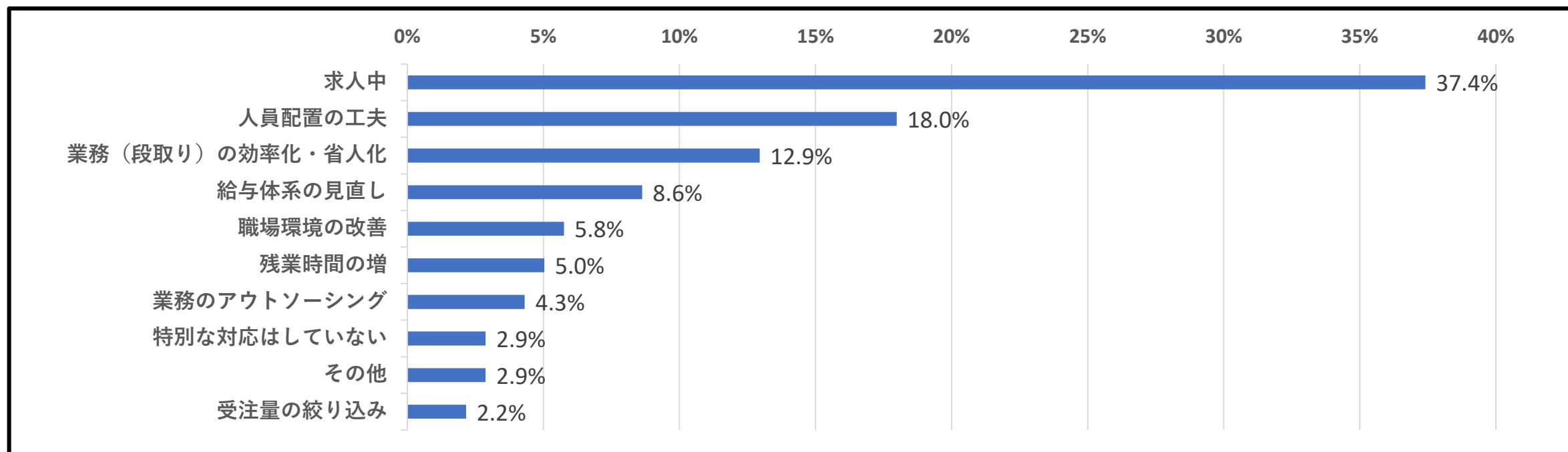
3 従業員の過不足について

①現時点(8月)の従業員の過不足はいかがですか。



業種	状況	割合
製造業	不足	43.1%
	過不足なし	54.2%
	過剰	2.8%
非製造業	不足	34.7%
	過不足なし	65.3%
	過剰	0.0%

② ①で「不足」を選択した方に伺います。不足している場合、どのような対応をされていますか（複数回答可）

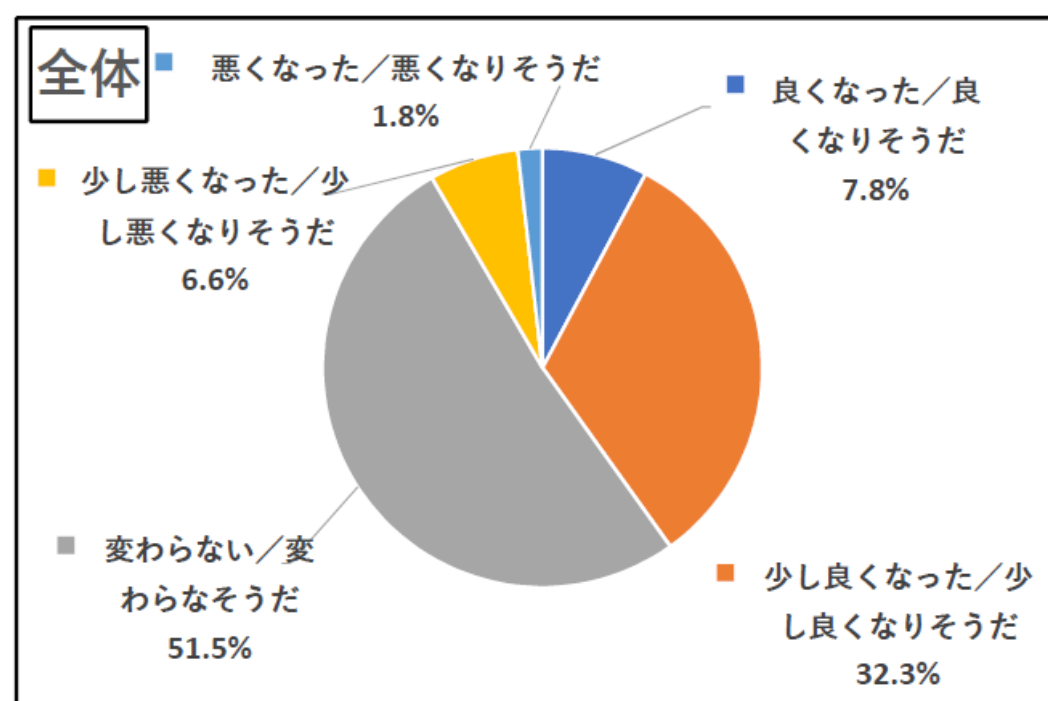


業種	対応策	割合
製造業	求人中	38.9%
	人員配置の工夫	18.1%
	業務（段取り）の効率化・省人化	9.7%
	給与体系の見直し	6.9%
	職場環境の改善	6.9%
	残業時間の増	6.9%
	業務のアウトソーシング	5.6%
	その他	4.2%
	特別な対応はしていない	2.8%
	受注量の絞り込み	0.0%

業種	対応策	割合
非製造業	求人中	35.8%
	人員配置の工夫	17.9%
	業務（段取り）の効率化・省人化	16.4%
	給与体系の見直し	10.4%
	職場環境の改善	4.5%
	受注量の絞り込み	4.5%
	業務のアウトソーシング	3.0%
	残業時間の増	3.0%
	特別な対応はしていない	3.0%
	その他	1.5%

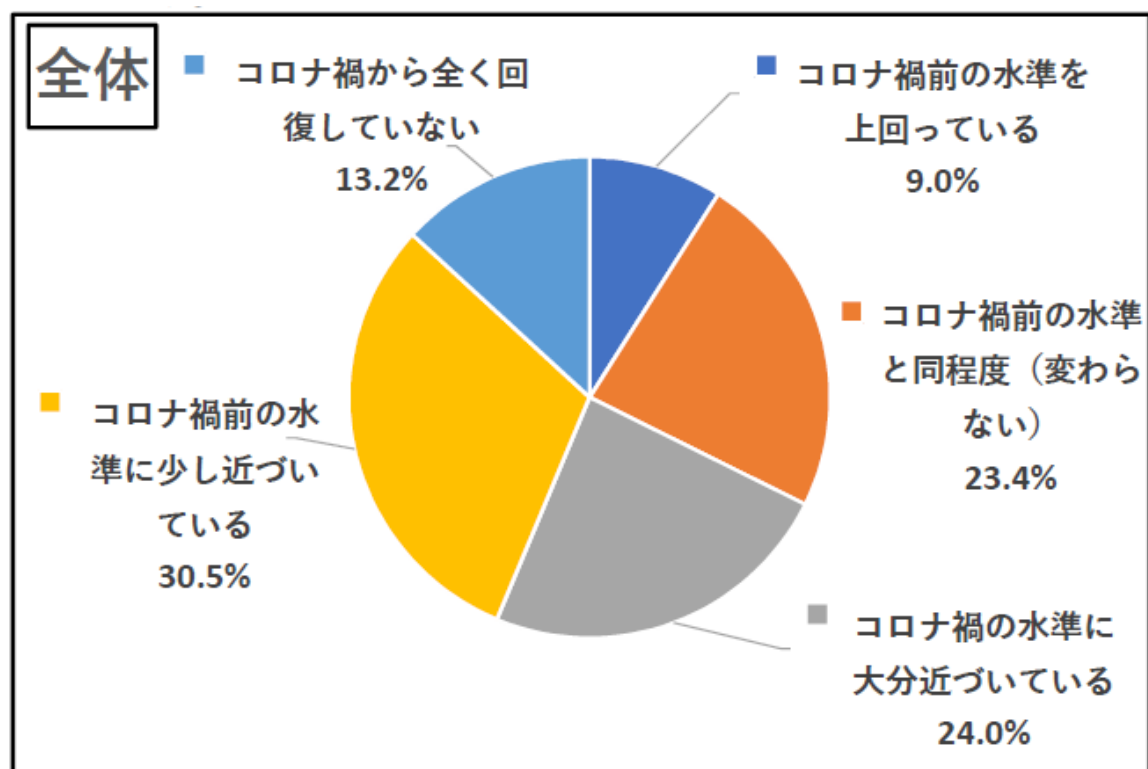
4 新型コロナウイルスによる経営への影響について

①令和5年5月8日から新型コロナウイルスが5類に移行しましたが、経営への影響はいかがですか。



業種	影響	割合
製造業	良くなった／良くなりそう	8.3%
	少し良くなった／少し良くなりそう	20.8%
	変わらない／変わらなそう	58.3%
	少し悪くなった／少し悪くなりそう	9.7%
	悪くなった／悪くなりそう	2.8%
非製造業	良くなった／良くなりそう	7.4%
	少し良くなった／少し良くなりそう	41.1%
	変わらない／変わらなそう	46.3%
	少し悪くなった／少し悪くなりそう	4.2%
	悪くなった／悪くなりそう	1.1%

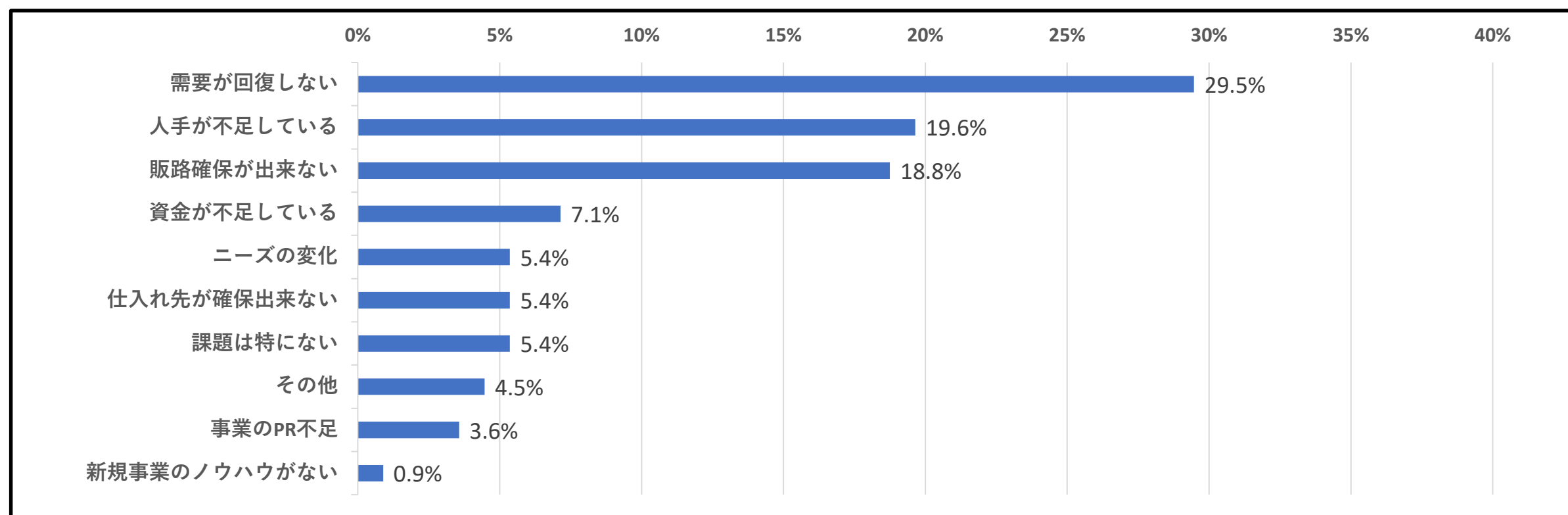
②コロナ禍前(2019年)と比べて、現時点(令和5年8月)の経営の状況はいかがですか。



業種	経営状況	割合
製造業	コロナ禍前の水準を上回っている	15.3%
	コロナ禍前の水準と同程度(変わらない)	20.8%
	コロナ禍前の水準に大分近づいている	20.8%
	コロナ禍前の水準に少し近づいている	23.6%
	コロナ禍から全く回復していない	19.4%
非製造業	コロナ禍前の水準を上回っている	4.2%
	コロナ禍前の水準と同程度(変わらない)	25.3%
	コロナ禍前の水準に大分近づいている	26.3%
	コロナ禍前の水準に少し近づいている	35.8%
	コロナ禍から全く回復していない	8.4%

③ ②で「コロナ禍前の水準に大分近づいている」、「コロナ禍前の水準に少し近づいている」、「コロナ禍から全く回復していない」を選択した方に伺います。

業況悪化からの回復に向けた課題について教えてください。(複数回答可)

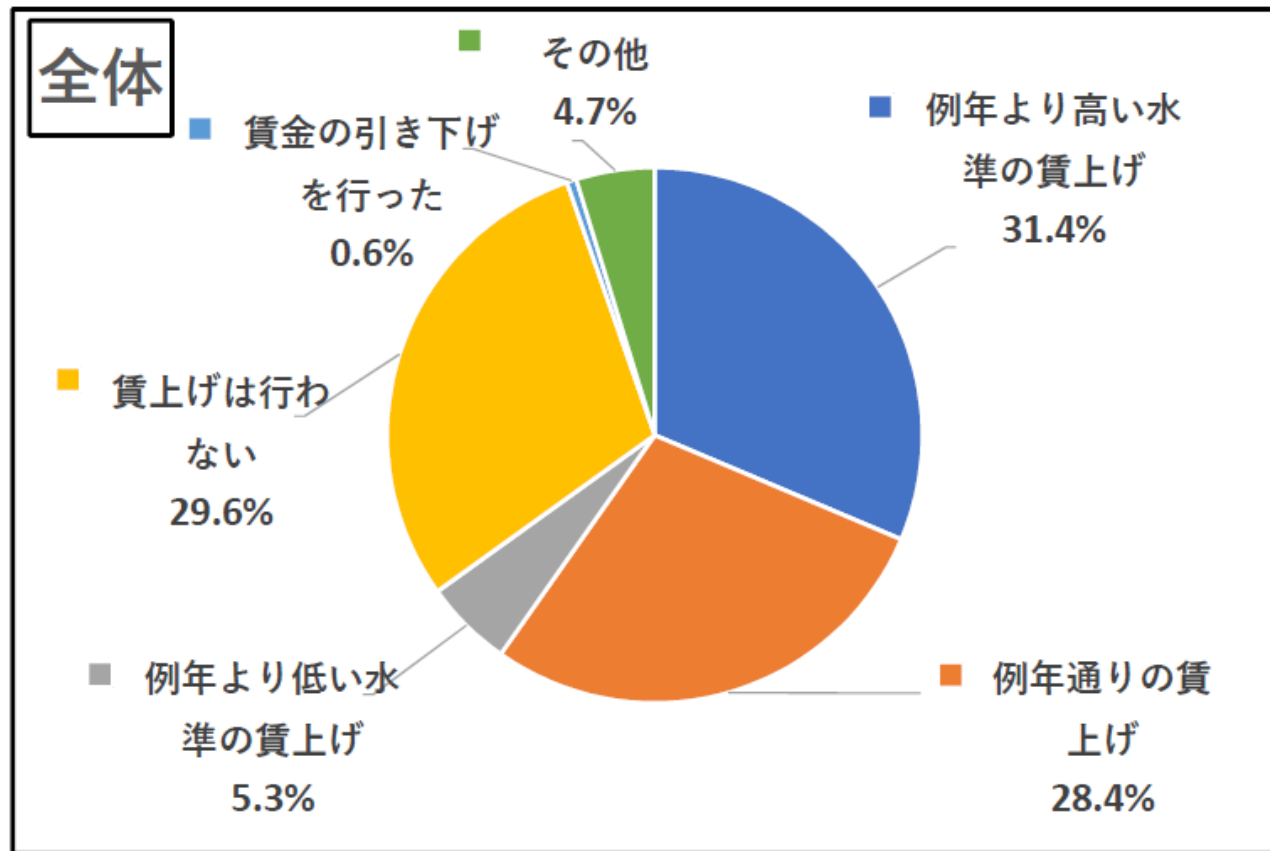


業種	課題	割合
製造業	需要が回復しない	29.3%
	販路確保ができない	24.4%
	人手が不足している	14.6%
	資金が不足している	7.3%
	ニーズの変化	4.9%
	仕入れ先が確保できない	4.9%
	事業のPR不足	4.9%
	その他	4.9%
	課題は特にない	4.9%
	新規事業のノウハウがない	0.0%

業種	課題	割合
非製造業	需要が回復しない	29.6%
	人手が不足している	22.5%
	販路確保が出来ない	15.5%
	資金が不足している	7.0%
	ニーズの変化	5.6%
	仕入れ先が確保出来ない	5.6%
	課題は特にない	5.6%
	その他	4.2%
	事業のPR不足	2.8%
	新規事業のノウハウがない	1.4%

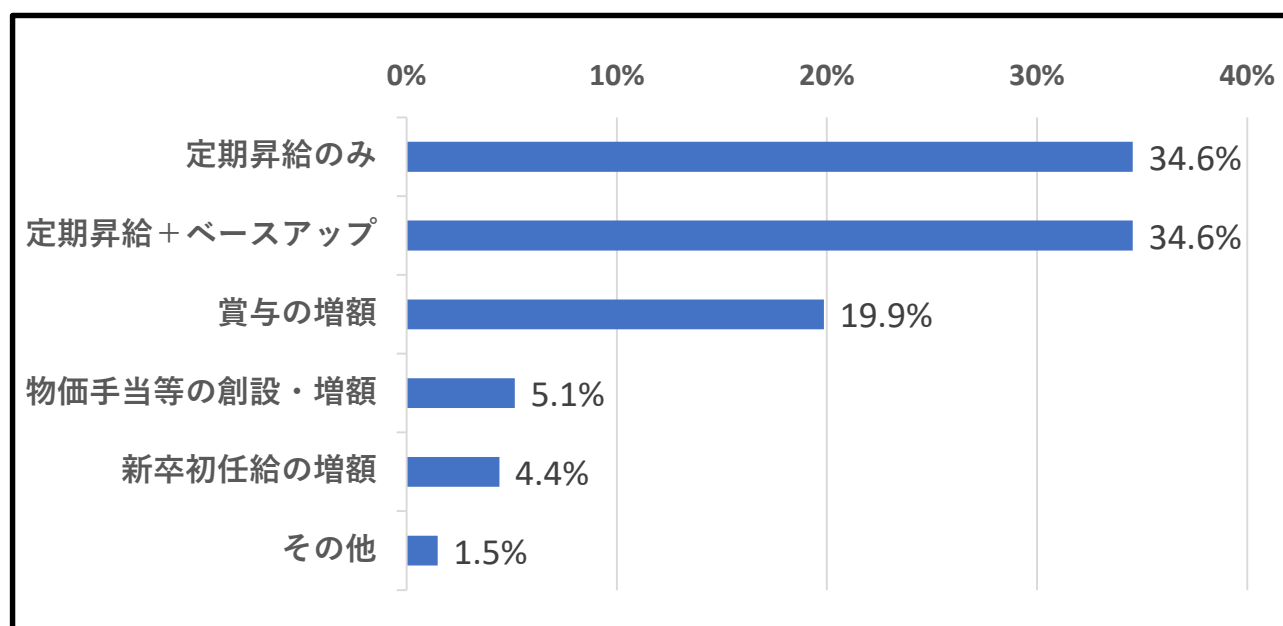
5 賃金の引き上げについて

①今年度は、賃金の引き上げを行いましたか(実施予定を含む)。



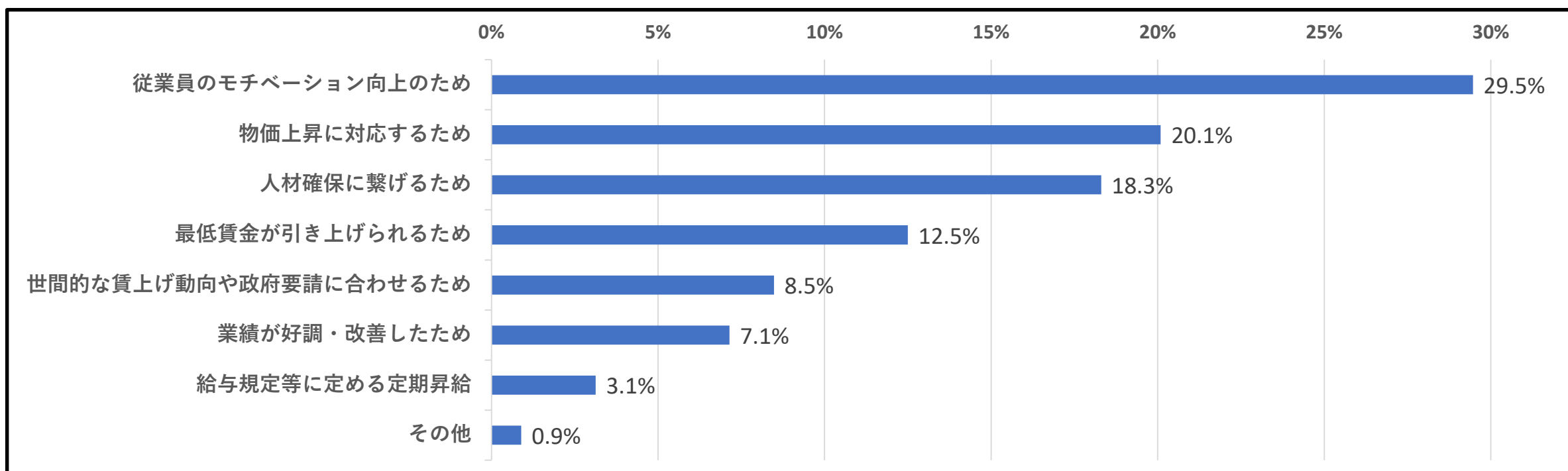
業種	調整内容	割合
製造業	例年より高い水準の賃上げ	37.8%
	例年通りの賃上げ	35.1%
	例年より低い水準の賃上げ	5.4%
	賃上げは行わない	16.2%
	賃金の引き下げを行った	1.4%
	その他	4.1%
非製造業	例年より高い水準の賃上げ	26.3%
	例年通りの賃上げ	23.2%
	例年より低い水準の賃上げ	5.3%
	賃上げは行わない	40.0%
	賃金の引き下げを行った	0.0%
	その他	5.3%

②①で「例年より高い水準の賃上げ」、「例年通りの賃上げ」を選択した方に伺います。賃上げはどのような内容で行いますか。(複数回答可)



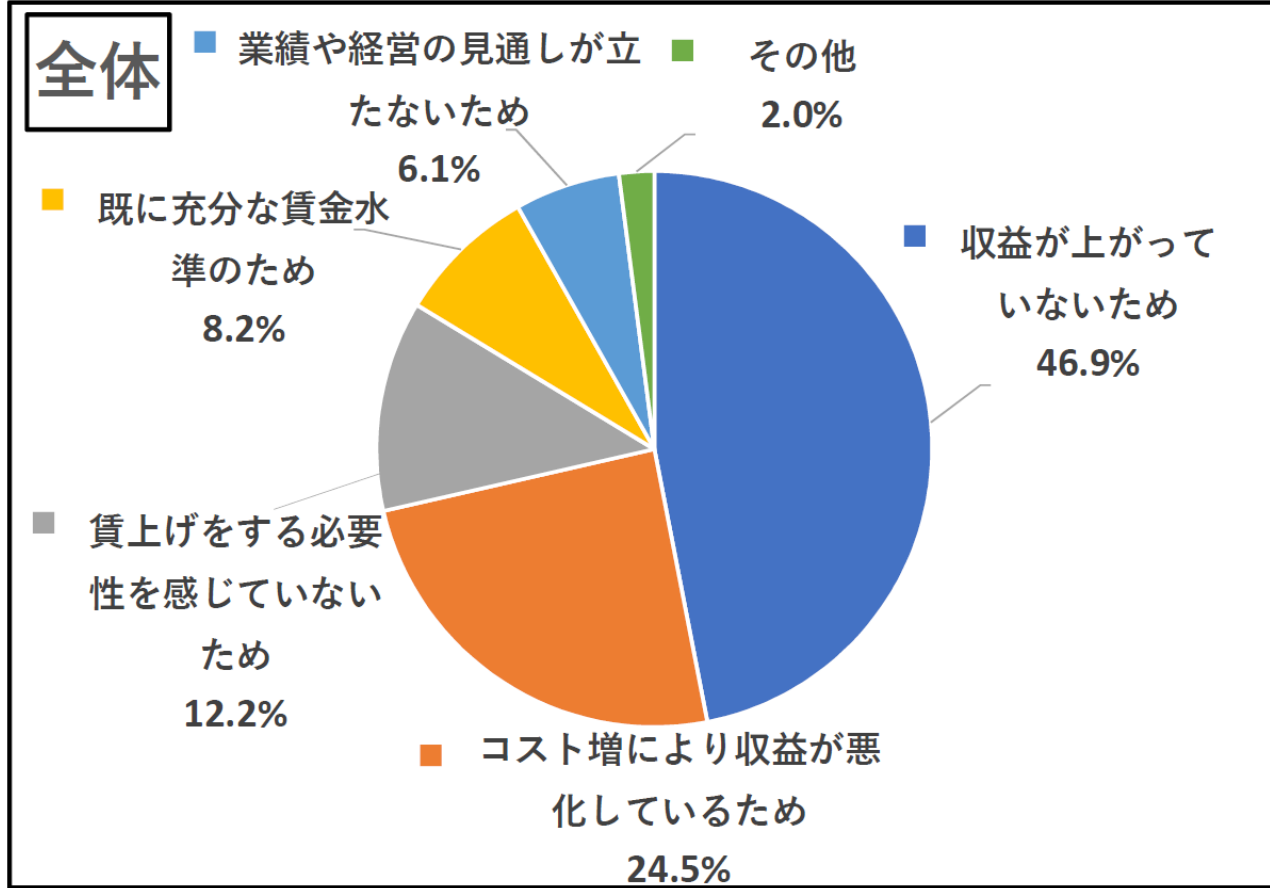
業種	内容	割合
製造業	定期昇給のみ	33.8%
	定期昇給+ベースアップ	31.2%
	賞与の増額	16.9%
	物価手当等の創設・増額	7.8%
	新卒初任給の増額	7.8%
	その他	2.6%
非製造業	定期昇給のみ	35.6%
	定期昇給+ベースアップ	39.0%
	賞与の増額	23.7%
	物価手当等の創設・増額	1.7%
	新卒初任給の増額	0.0%
	その他	0.0%

③①で「例年より高い水準の賃上げ」、「例年通りの賃上げ」を選択した方に伺います。賃上げを行う理由を教えてください。(複数回答可)



業種	理由	割合
製造業	従業員のモチベーション向上のため	26.8%
	物価上昇に対応するため	22.8%
	人材確保に繋げるため	19.5%
	最低賃金が引き上げられるため	10.6%
	世間的な賃上げ動向や政府要請に合わせるため	9.8%
	業績が好調・改善したため	6.5%
	給与規定等に定める定期昇給	3.3%
	その他	0.8%
非製造業	従業員のモチベーション向上のため	32.7%
	物価上昇に対応するため	16.8%
	人材確保に繋げるため	16.8%
	最低賃金が引き上げられるため	14.9%
	業績が好調・改善したため	7.9%
	世間的な賃上げ動向や政府要請に合わせるため	6.9%
	給与規定等に定める定期昇給	3.0%
	その他	1.0%

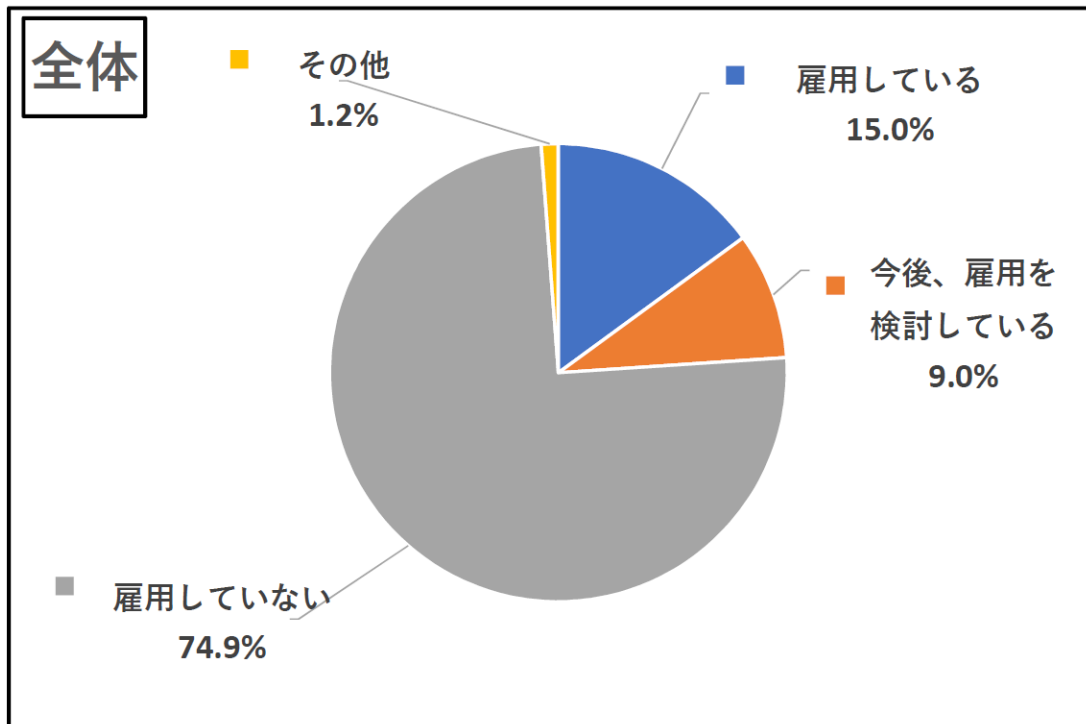
④①で「賃上げを行わない」、「賃金の引き下げを行った」を選択した方に伺います。
賃上げをしない理由を教えてください。



業種	理由	割合
製造業	収益が上がっていないため	46.2%
	コスト増により収益が悪化しているため	38.5%
	賃上げをする必要性を感じていないため	7.7%
	既に十分な賃金水準のため	7.7%
	業績や経営の見通しが立たないため	0.0%
	その他	0.0%
非製造業	収益が上がっていないため	47.2%
	コスト増により収益が悪化しているため	19.4%
	賃上げをする必要性を感じていないため	13.9%
	業績や経営の見通しが立たないため	8.3%
	既に十分な賃金水準のため	8.3%
	その他	2.8%

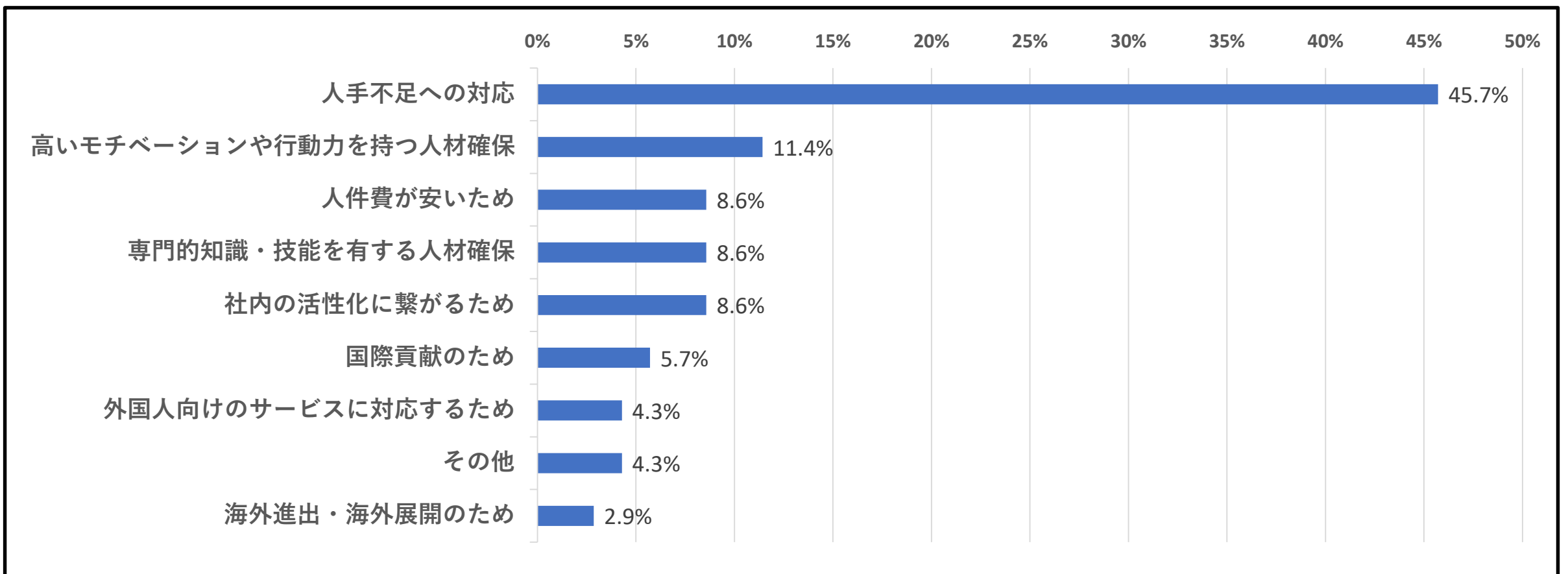
6 外国人労働者の雇用について

①貴社の事業所において、現在外国人労働者を雇用していますか。



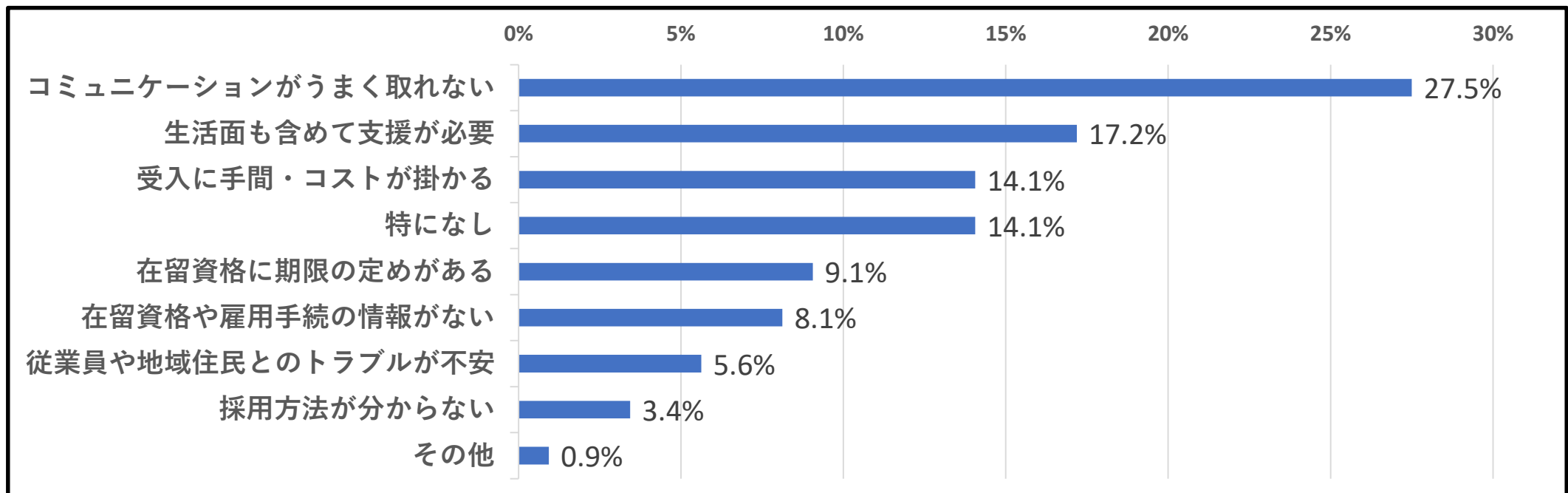
業種	雇用状況	割合
製造業	雇用している	27.8%
	今後、雇用を検討している	6.9%
	雇用していない	62.5%
	その他	2.8%
非製造業	雇用している	5.3%
	今後、雇用を検討している	10.5%
	雇用していない	84.2%
	その他	0.0%

②①で「雇用している」、「今後、雇用を検討している」を選択した方に伺います。
外国人労働者を雇用する理由を教えてください。(複数回答可)



製造業	人手不足への対応	46.7 %	非製造業	人手不足への対応	44.0 %
	専門的知識・技能を有する人材確保	8.9 %		高いモチベーションや行動力を持つ人材確保	20.0 %
	社内の活性化に繋がるため	8.9 %		人件費が安い	16.0 %
	高いモチベーションや行動力を持つ人材確保	6.7 %		専門的知識・技能を有する人材確保	8.0 %
	外国人向けのサービスに対応するため	6.7 %		社内の活性化に繋がるため	8.0 %
	国際貢献のため	6.7 %		国際貢献のため	4.0 %
	その他	6.7 %		海外進出・海外展開のため	0.0 %
	人件費が安い	4.4 %		外国人向けのサービスに対応するため	0.0 %
	海外進出・海外展開のため	4.4 %		その他	0.0 %

③外国人労働者を雇用する(雇用を検討する)上での課題や困り事などがあれば教えてください。



製造業	コミュニケーションがうまく取れない	29.4 %	非製造業	コミュニケーションがうまく取れない	26.1 %
	生活面も含めて支援が必要	18.4 %		生活面も含めて支援が必要	16.3 %
	受入に手間・コストが掛かる	14.0 %		特になし	16.3 %
	在留資格に期限の定めがある	13.2 %		受入に手間・コストが掛かる	14.1 %
	特になし	11.0 %		在留資格や雇用手続きの情報がない	9.2 %
	在留資格や雇用手続きの情報がない	6.6 %		在留資格に期限の定めがある	6.0 %
	従業員や地域住民とのトラブルが不安	5.1 %		従業員や地域住民とのトラブルが不安	6.0 %
	採用方法が分からない	1.5 %		採用方法が分からない	4.9 %
	その他	0.7 %		その他	1.1 %

7 調査結果のまとめ

(1) 業況判断DIについて

全体では▲1.8（前回7.9）となり、前回から9.7ポイント減少している。業種別では、製造業で10.2ポイント、非製造業で9.4ポイント減少するなど、前回と比較し、減少が目立った。また、先行きは全体3.0（前回9.6）、製造業6.9（前回11.2）、非製造業0（前回8.2）となっており、先行きについても前回から減少している。

(2) 資金繰りについて

資金繰りの状況及び金融機関の貸し出し態度は前回に比べ大きな変化はなかったが、エネルギーコスト・原材料価格高騰の長期化に伴い、事業者の収益状況の更なる悪化が懸念される。また、資金繰りが悪化した事業者は、製造業に比べて非製造業の方が多く傾向が見受けられた。県内における倒産件数も増加傾向にあり、引き続き、金融機関の伴走支援の下、既存債務の借換を含めた返済負担の軽減、各種経営改善に向けた取組等が重要となる。

(3) 従業員の過不足について

現時点（R5.8）の従業員の過不足については、「不足」が38.3%（前回41.2%）、「過不足なし」が60.5%（前回55.9%）、「過剰」が1.2%（前回2.8%）となっている。業種別の「不足」においても製造業で43.1%（前回40.0%）、非製造業も34.7%（前回42.3%）と、依然として事業者の人手不足が解消されていない様子が見える。

(4) 新型コロナウイルスによる経営への影響について

新型コロナウイルスの5類移行による経営への影響については、「変わらない／変わらなそうだ」が**51.5%**（前回**52.0%**）と、経営に及ぼす影響はないという回答が前回同様に過半数を占めた。一方で、「良くなった／良くなりそうだ」が**7.8%**（前回**11.3%**）、「少し良くなった／少し良くなりそうだ」が**32.3%**（前回**31.6%**）と、好意的に受け止めている傾向も見られる。

コロナ禍前（2019年）比べた現時点（R5.8）の経営状況については、「コロナ禍前の水準を上回っている」が**9.0%**（前回**9.0%**）、「コロナ禍前の水準と同程度」が**23.4%**（前回**30.5%**）と回答した企業の約3割はコロナ禍の影響から脱している。また、「コロナ禍前の水準に大分近づいている」が**24.0%**（前回**12.4%**）、「コロナ禍前の水準に少し近づいている」が**30.5%**（前回**37.3%**）と、コロナ禍前の水準へ近づいた事業者が前回調査から増えている傾向も見受けられた。一方、「コロナ禍から全く回復していない」が**13.2%**（前回**10.7%**）と、依然として回復に向かっていない企業も見られる。

回復に向けた課題は、「需要が回復しない」が**29.5%**（前回**24.4%**）、「人手が不足している」が**19.6%**（前回**20.4%**）、「販路確保ができない」が**18.8%**（前回**16.4%**）、などとなっている。「人手不足」については、製造業の**14.6%**に対し、非製造業では**22.5%**と、特に非製造業において課題になっている状況が見受けられた。

5類に移行し一定期間が経過したが、依然としてコロナ禍前の水準に戻っていない事業者も多い。課題として「回復しない需要」や「販路確保」が多く挙がり、コロナ禍により事業環境が大きく変わったことに加え、「人手不足」が回復の足かせとなっている状況がうかがえる。

(5) 賃金の引き上げについて

賃金の引き上げについては、「例年よりも高い水準の賃上げ」が**31.4%**、「例年通りの賃上げ」が**28.4%**と、約6割の事業者が例年通り又はそれ以上の賃金の引き上げを実施している（又は実施予定）。業種別に見ると、製造業では**72.9%**が例年以上の賃金の引き上げを実施したが、非製造業では**49.5%**と、製造業の方が**23.4%**高くなっている。

賃上げを行った事業者の約3割が、「定期昇給＋ベースアップ」（**34.6%**）を実施している状況が分かった。また、「賞与の増額」（**19.9%**）や「物価手当等の新設・増額」（**5.1%**）、「新卒初任給の増額」（**4.4%**）を行う事業者も見られた。

賃上げを行う理由は、「従業員のモチベーション向上」が**29.5%**、「物価上昇への対応」が**20.1%**、「人材確保」が**18.3%**、「最低賃金引き上げへの対応」が**12.5%**などとなっている。

一方、賃上げをしない理由としては、「収益が上がっていない」が**46.9%**、「コスト増による収益悪化」が**24.5%**、「業績や経営の見通しが立たない」が**6.1%**となっており、7割以上の事業者が業況の厳しさを理由に賃上げを行っていない状況が見受けられる。

従業員のモチベーション向上や物価上昇への対応、人手不足等を背景に、例年以上の賃上げを行う事業者が多いことが調査から分かった。一方で、厳しい業況にある事業者が賃上げを行うことは容易ではなく、引き続き、事業の生産性や収益性の向上に向けた取組などが重要となる。

(6) 外国人労働者の雇用について

外国人労働者の雇用状況については、「雇用している」が**15.0%**、「今後、雇用を検討している」が**9.0%**、「雇用していない」が**74.9%**などとなっている。業種別では、製造業が**27.8%**、非製造業が**5.3%**となり、製造業において外国人労働者の雇用が進んでいる実態が見受けられた。

外国人労働者を雇用する理由は、「人手不足への対応」が**45.7%**と突出して多い。続いて、「モチベーションや行動力を持つ人材確保」が**11.4%**などとなっている。

雇用する上での課題は、「コミュニケーションがうまく取れない」（**27.5%**）、「生活面も含めて支援が必要」（**17.2%**）、「受入に手間やコストがかかる」（**14.1%**）と、受入面で課題を感じる回答が多かった。また、「在留資格や雇用手続の情報がない」（**8.1%**）、「採用方法が分からない」（**3.4%**）と、制度面における情報不足を回答する事業者も見受けられた。

主に人手不足や人材確保を理由として、外国人労働者の雇用を行う事業者が一定数見られた。こうした中、受入面や情報不足といった課題が多く挙がっており、引き続き、国や自治体、関係団体等による受入体制の整備や情報発信・制度周知が重要である。